

2017年度(平成29年度)

金沢大学大学院人間社会環境研究科(博士前期課程)

Graduate School of Human and Socio-Environmental Studies
(Master's Level Section), Kanazawa University

学 生 募 集 要 項

〔短期(1年)在学型選抜〕

法 学 ・ 政 治 学 専 攻

経 済 学 専 攻

地 域 創 造 学 専 攻



目 次

1	人間社会環境研究科（博士前期課程）について	1
2	学生受入方針（アドミッション・ポリシー）	1
3	募集人員	3
4	出願期間	3
5	試験日時	3
6	試験場	3
7	出願資格	4
8	出願書類	5
9	出願書類提出要領	5
10	選抜方法	5
11	合格者発表	6
12	入学時に必要な経費	6
13	授業料の納入	6
14	個人情報の保護	6
15	注意事項	7
16	主な授業科目及び担当教員	8

2017 年度（平成 29 年度）金沢大学大学院人間社会環境研究科（博士前期課程）

短期（1 年）在学型選抜（法学・政治学専攻、経済学専攻、地域創造学専攻）

学生募集要項

1 人間社会環境研究科（博士前期課程）について

人間社会環境研究科は 2006 年 4 月に発足しました。本研究科は、学際性・総合性を重視し、博士前期課程において 3 専攻を設けるとともに、社会環境科学研究科（1993 年発足）という博士課程を統合して、文系の区分制総合大学院になりました。

そして、2012 年 4 月、博士前期課程は 3 専攻から 5 専攻に改組されました。その目的は、グローバル化、情報ネットワーク化、少子高齢化等の急速な進展に伴い、「人間」「社会」に関する既存の専門分野（人文学、法学・政治学、経済学）並びに「環境」という概念で包括される学際的な分野（地域創造学、国際学）の知見をふまえた総合的な研究・教育のニーズに応えようとするところにあります。また改組を通じて、学士課程（人文学類、法学類、経済学類、地域創造学類、国際学類）との連携及び教育・研究の継続性を明確にするとともに、各専攻の内容をわかりやすくすることにもめざしています。

人間社会環境研究科の 3 つの目標を述べましょう。第一に、専門的知識、方法、技術を修得し、政策立案と問題解決能力を有した高度専門職業人の育成及び自国の発展と国際交流に寄与できる人材の養成です。これは、社会が大学院教育に求める多様なニーズに対応しています。第二に、「人間社会環境」に関する教育研究拠点の形成です。それは、北陸地方はもちろん、日本全国における先駆けとしての学際・総合型の人文系研究を根付かせ、発展させることを意味します。そして第三は、教育研究を通じた地域及び国際貢献であり、社会人学生と留学生の受入の積極的な推進などを通して、大学院レベルでの教育研究の成果を国内外の社会に還流させます。

以下に、専攻及びコース・プログラムの編成と授与する学位を示しますが、わたくしたちの目標は、既存の分野の学問を継承しつつ、現代的問題に的確に対処できる新たな知の営みを創造していくことです。

2 学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

はじめに

人間社会環境研究科（博士前期課程）は、2 年以上の在学期間を必要とする標準在学型のほか、仕事を続けながら短期間で修士号学位を取得できる短期（1 年）在学型制度を、法学・政治学、経済学（理論・政策コース及び経営情報コース）そして地域創造学の各専攻に設けています。

短期（1 年）在学型制度は、自治体、企業、学校、非営利組織、その他において社会人としての経験をお持ちの方が、それぞれの仕事を通じて育てた問題、関心や蓄積した資料をふまえて、一定の理論的整理を行いながら論文（リサーチペーパー）をまとめることを念頭においています。修了後、後期課程への進学を想定するものではありません。後期課程への進学を希望される場合は、通常の社会人特別選抜に応募してください。

以下、専攻毎の教育研究内容をふまえたアドミッション・ポリシーを掲載しますので、参考にしてください。

【法学・政治学専攻】

1. 求める人材像

法学・政治学専攻は、基礎法学、公法学・社会法学、民事法学、政治学を研究する場です。これらの学問分野の主たる特徴は、理論の探求はもちろですが、その一方で理論と実務・現実の相互関係も重視する点にあります。現実を忘れて理論のみを追い求めることと、理論を捨てて現実に追従することは、ともに望ましくありません。このため本専攻は、これまでに確立された法学・政治学の理論をより緻密なものとし、また新たな理論を打ち立てることへの努力を惜しまぬ一方で、実社会の実状に対しても謙虚に耳を傾けることができる方々に志願していただくことを希望します。

短期在学型選抜は 3 年以上の職歴を有する方を対象とします。したがって、とくに、法や政治に関してこれまでの社会経験で感じた問題を理論的に考察したいと考える方に志願していただくことを期待しています。主に、国や地方自治体の行政職公務員、NGO・NPO 等の職員や、中学校・高等学校教員での専修免許の取得を目指す方などで、一年間集中的に研究する時間を確保できる方を想定しています。なお、修了に必要な単位数は、他の選抜方式で入学した方と同じ 30 単位ですが、提出していただく論文は、修士論文とは異なった審査基準で審査される「リサーチペーパー」となります。

選抜（入試）では、提出していただく研究計画書によって、職歴と関連する具体的な研究課題が構想されているか、その課題に関するリサーチペーパーを一年で執筆できるか等を審査します。口述試験では、コミュニケーション能力、論理的な思考力や、社会全般に関する問題意識の有無等を確認します。

2. 入学に際し必要な基礎学力

法学・政治学専攻で研究を進めるために必要な基礎学力は下記の通りです。

- ・法学・政治学の基本的知識、またはその他の学問分野の基本的知識及び法学・政治学の基本的知識を修得する能力
- ・修士論文又はリサーチペーパーを作成するために十分な文章読解・作成能力
- ・研究を進める上で必要となる外国語能力
- ・標準修業年限以内に一定の成果をえられる研究計画を作成する能力
- ・研究しようとする分野における現在の研究水準や議論状況についての初歩的知識
- ・法学・政治学に関する議論において、他者の意見を正確に理解し、自分の意見を口頭で説得的に説明できる能力
- ・自発的に法学・政治学に関する課題を発見する能力及び法学・政治学が対象とする社会全般についての関心

取得できる学位

修士生は次のいずれかの学位を取得できます。

修士（法学）、修士（政治学）

【経済学専攻】

1. 求める人材像

経済学専攻の経済理論・政策コース、経営情報コースには、2年以上の在学期間を必要とする標準在学型プログラムの他に、仕事を続けながら、1年間で修士号を取得することのできる短期在学型プログラムが設けられています。本プログラムは、地域諸問題や地域政策、あるいは組織運営等にかかわりながら、実践的な調査や統計・計量手法にもとづく分析等によって課題の解明を志す社会人の方を受け入れています。

経済学専攻の短期在学プログラムは、研究課題に応じて下記の2つから選択できるようになっています。どちらのプログラムも、理論的知識と実践的能力を同時に修得できるように科目群が用意されています。

・地域政策プログラム

自治体や非営利組織、企業等で社会人としての経験を持ち、地域問題の解明や地域政策立案に関わる研究に取り組み、実践的能力の向上を目指す方を対象としています。

入学後は＜経済理論・政策コース＞に所属することになります。

・経営情報プログラム

企業やNPO、自治体等において社会人としての経験を持ち、組織運営やマネジメントにかかわる諸問題の解明と解決にかかわる研究に取り組み、実践的能力の向上を目指す方を対象としています。

入学後は、＜経営情報コース＞に所属することになります。

2. 入学に際し必要な基礎学力

大学院前期課程においては、自らの研究テーマを設定し最終的に修士論文を完成させ論文審査に合格することが最終目標になります。そのため経済学専攻では、経済（マクロ経済、ミクロ経済）や経営に関する事象を理解分析できる基礎知識と論文作成のための論理展開、文章構築能力を身につけていることが望まれます。

取得できる学位

修士生は次のいずれかの学位を取得できます。

修士（経営学）、修士（経済学）、修士（学術）

【地域創造学専攻】

1. 求める人材像

地域創造学専攻は、地域の特性に応じて個別的な解決を導くことができる「高度な地域創造力」を備えた専門職業人に要請を目標としています。「地域創造力」とは、①地域を感じ探究する力、②地域をマネジメントする力、③地域を持続発展させる力と定義しています。地域に暮らす人の生活の向上と社会の発展を実現させるためには、第一に地域の諸問題に強い関心を持ち、それを地域課題として捉えることが必要です。第二に人と社会と環境及びそれらを取り巻く諸問題を理解する専門的知識を有していること、また、住民の立場と社会の立場から多面的に思考できることが求められます。さらには、地域課題解決に必要な調査や分析手法を習得していることが必要です。加えて第三に、地域を持続発展的に創造するためには、何よりも地域に生活する人々の話に耳を傾け、十分な意見交換をしつつ合意を形成し、関係する諸団体・組織等と調整を図りながら協動的に取り組んでいくためのコミュニケーション能力が必要です。

本専攻が養成を目指す「高度な地域創造力」を備えた専門職業人とは、組織の一員として地域課題解決に取り組むことができるばかりでなく、リーダーシップ発揮によって組織を牽引し、地域住民の実情と意見に深く耳を傾け、また、関係諸組織・団体等と積極的に連携・協働して、想定外を含めた新たな地域課題の把握と解決に取り組み、地域の持続発展的な創造に寄与できる力量を持った人です。

自治体や企業、非営利組織の職場等において感じている各種の地域課題を客観的・学術的に捉え直し、地域課

題解決を学ぶ様々な分野の仲間たちや教員との論理的思考トレーニングやディベート手法等を活用して、業務遂行上に必用な技術の修得とキャリアアップを目指す意欲ある社会人の方を受け入れます。

2. 入学に際し必要な基礎学力

- ・研究対象とする検討課題について、地域社会への高い関心と深い探究心をもって、明確に把握している。
- ・研究対象とする検討課題について、専門的に学修する研究分野・領域の基礎的知識を修得している。
- ・地域の現状を正確に把握するために必要とされる調査分析に関する基礎的な能力を身に付けている。
- ・多角的かつ批判的に物事を捉える能力を養うため、関連する多分野の文献・図書を講読し、幅広い教養を身に付けている。
- ・地域に暮らす人々を理解し、繋がり、合意形成を築くための、基礎的なコミュニケーション能力を身に付けている。

取得できる学位

修了生は次のいずれかの学位を取得できます。

修士（地域創造学）、修士（学術）

3 募集人員

専攻名	募集人員
法学・政治学専攻	若干名
経済学専攻	若干名
地域創造学専攻	若干名

4 出願期間【入学時期は2017年（平成29年）4月です】

専攻名	期間	備考
法学・政治学専攻	2016年（平成28年）6月10日（金）～6月16日（木）	受付は、9時から17時まで ただし、土・日曜日を除きます
地域創造学専攻		
経済学専攻	2017年（平成29年）1月16日（月）～1月20日（金）	

【注】郵送による場合も期限内に必着とします。

※「受験票」、「受験上の注意」及び「試験会場」については、法学・政治学専攻及び地域創造学専攻は平成28年6月20日頃、経済学専攻は平成29年1月23日頃に発送します。

5 試験日時

専攻名	試験科目	年 月 日（曜）	時 間
法学・政治学専攻	口述試験	2016年（平成28年）7月16日（土）	13：30～
地域創造学専攻			
経済学専攻	口述試験	2017年（平成29年）2月11日（土）	13：30～

6 試験場

金沢大学大学院人間社会環境研究科（金沢市角間町）
（裏表紙の入学試験場案内略図を参照してください。）

7 出願資格

次の各号のいずれかに該当するもので、かつ、2017 年（平成 29 年）3 月 31 日までに通算 3 年以上の職歴を有し、勤務先の所属長等の承諾を受けている者

- (1) 学校教育法第 83 条（昭和 22 年法律第 26 号）に定める大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第 104 条第 4 項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (4) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定する当該課程を修了した者
- (5) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (8) 本研究科において、個別の入学資格審査により、出願資格(1)に定める者と同等以上の学力があると認めた者で、2017 年（平成 29 年）3 月 31 日までに 22 歳に達するもの

【注】出願資格(8)により出願を希望する者は、事前にその資格を確認するため、法学・政治学専攻及び地域創造学専攻は、2016 年（平成 28 年）6 月 3 日(金)までに、経済学専攻は、2016 年（平成 28 年）11 月 30 日(水)までに出願書類（入学検定料を除く）を提出してください。

なお、郵送の場合は封筒の表に「人間社会環境研究科(博士前期課程)出願資格事前審査申請書在中」と朱書きしてください。

- ア 出願資格事前審査申請書（本研究科所定用紙）
- イ 最終学校の卒業（修了）証明書又は卒業（修了）見込証明書
- ウ 最終学校の成績証明書
- エ 最終学校の教育課程表及びシラバス又はこれに相当するものの写し
- オ 志望理由書（様式随意，日本語で 800 字程度）
- カ 研究業績調書（本研究科所定用紙）
- キ 実務経験や研究活動の内容を表す書面（様式随意，著書・論文・推薦書等）
- ク 返信用封筒（定形の封筒に受信場所・氏名を明記し，792 円分（書留速達）の切手を貼付してください。）

※1 審査結果は、法学・政治学専攻及び地域創造学専攻については 2016 年（平成 28 年）6 月上旬に、経済学専攻については 2016 年（平成 28 年）12 月中旬に通知します。提出された書類は返却しません。

※2 外国の学校及び機関等の証明書等には、その和訳及び説明書を添付してください。

8 出願書類

	提出書類	摘 要
1	入学志願票	本研究科所定の用紙に必要事項を記入してください。 なお、確認用チェックボックス用紙もあわせて記載の上、提出してください。
2	受験票・写真票	本研究科所定の用紙に必要事項を記入し、同一の写真2枚（出願前3か月以内に、上半身、脱帽、正面向き、無背景で撮影したもの、縦4cm×横3cm）をそれぞれ所定の欄に貼付してください。
3	卒業証明書	出身大学長又は学部長もしくは最終学歴の学校長の発行のもの
4	成績証明書	出身大学長又は学部長もしくは最終学歴の学校長の発行のもの
5	入学検定料振込金証明書 (30,000円)	本要項に添付の振込依頼書に必要事項を記入の上、「電信扱」が利用できる金融機関（ゆうちょ銀行を除く）の窓口で納入してください。 納入後、銀行領収印が押してあることを確認し「振込金証明書」を入学願書裏面の所定欄に貼付してください。 振込手数料は、志願者負担となります。（本学指定金融機関である「北陸銀行本支店」からの振り込みに限り振込手数料は不要です。） 出願書類受理後は、納入した入学検定料は、返還しませんので注意してください。 なお、ATM（現金自動預払機）、携帯電話、パソコン等からは振り込まないでください。
6	研究計画書	本研究科所定用紙
7	在職証明書	本研究科所定用紙。在職期間が明記されているもの。
8	承諾書	本研究科所定用紙。勤務先の所属長等によるもの。
9	住所票	本研究科所定の用紙に受信場所・氏名を記入し、郵便切手 362 円（速達）を貼付してください。

- 【注】 ① 外国人志願者のうち、日本に在留している者は、外国人登録証明書（表・裏）の写し又は在留カード（表・裏）の写し、及びパスポートの氏名が記載されている部分の写しを、日本に在留していない者は、パスポートの氏名が記載されている部分の写しを添付してください。
- ② 7、8の書類について、不明な点は担当学務係に問い合わせてください。

9 出願書類提出要領

- (1) 出願書類は一括して提出してください。不備があるものは受理しません。
- (2) 出願書類を郵送するときは、「書留」便とし、封筒の表に「人間社会環境研究科 短期（1年）在学型 選抜 入学願書在中」と朱書きしてください。
- (3) 出願書類提出先
〒920-1192 金沢市角間町
金沢大学人間社会系事務部学生課
法・経済学務係（法学・政治学専攻，経済学専攻）
教育・地域学務係（地域創造学専攻）

10 選抜方法

口述試験，学業成績証明書，研究計画書等を総合して判定します。
口述試験は，提出された研究計画書を中心に行います。

11 合格者発表

法学・政治学専攻及び地域創造学専攻 2016 年（平成 28 年）8 月 2 日（火）午前 10 時
経済学専攻 2017 年（平成 29 年）2 月 27 日（月）午前 10 時

【注】 本学所定の掲示板（人間社会第 1 講義棟 1 階）に掲示するとともに、合格者には郵便で通知します。
なお、電話、電子メール等による可否の問い合わせには一切応じません。

12 入学時に必要な経費

（１）入学料 282,000 円（予定）

【注】① 上記の納付金額は予定額であり、入学時に入学料が改定された場合には、改定時から新入学料が適用されます。

② 入学料については、徴収猶予又は免除の制度があります。

（２）その他必要な経費

学生教育研究災害傷害保険料（１年分） 1,000 円

本学では学生生活における事故等に備え、必要な保険に加入することを強く推奨しております。

13 授業料の納入

授業料の納入方法は、本学指定の銀行が、学生等の開設した預金口座から自動的に授業料を口座振替する「預金口座振替」となっています。手続きについては、2017 年（平成 29 年）3 月上旬に入学手続要項とともに送付するパンフレット「授業料の納入について」を参照してください。

授業料（前期分） 267,900 円 （授業料年額 535,800 円）

【注】① 上記の金額は予定額であり、入学時又は在学中に授業料が改定された場合には、改定時から新授業料が適用されます。

② 授業料については、免除の制度があります。

14 個人情報の保護

金沢大学では、個人情報保護法及び学内管理規程等に基づき、本学が保有する個人情報の適正な管理と保護に努めています。

本学が入学者選抜を通じて取得した個人情報及び入学手続時に提出していただく身上書等の書類に記載されている全ての個人情報は、次の業務で利用します。

- ① 入学者選抜及び入学手続に関わる業務
- ② 入学後の学籍管理、修学指導に関わる業務及び健康診断等の保健管理に関わる業務
- ③ 入学料免除、授業料免除、奨学生選考等の修学支援に関わる業務
- ④ 入学料・授業料の納入に関わる業務及び収納業務を委託する金融機関での必要な業務
- ⑤ 入学者選抜に関する個人が特定できない形で行う調査研究業務
- ⑥ 修了生に対する学習成果等調査（アウトカムズ・アセスメント）、同窓会活動への支援等に関する業務
- ⑦ その他、個人が特定できない形で行う統計処理業務

15 注意事項

- (1) 出願書類受理後は、書類の返却、記載事項の変更及び入学検定料の払い戻しには応じられません。
ただし、入学検定料の振込後、出願を取り止めた場合は返還手続を行うことができますので、下記担当まで連絡してください。なお、返還の際は「領収書（本人控）」及び「振込金証明書（提出用）」が必要になります。
- 金沢大学財務部財務管理課出納係
〒920-1192 金沢市角間町
電話 076-264-5059～5060
- (2) 出願書類に虚偽の記載、不な正申告があった場合は、入学後であっても入学許可を取り消すことがあります。その場合、振り込まれた入学料は返納しません。
- (3) 本研究科は、大学設置基準第 14 条の規定により、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行うことがあります。
- (4) 出願に関する事項その他について照会するときは、郵便切手 82 円を貼付し、住所・氏名を明記した返信用封筒を郵送してください。
- (5) 募集要項・出願書類用紙の郵送を希望するときは、封筒の表に「人間社会環境研究科 短期在学型 入学願書希望」と明記し、郵便切手 205 円を貼付し、住所・氏名を明記した返信用封筒（角形 2 号：240mm×332mm）を金沢大学人間社会系事務部学生課法・経済学務係、教育・地域学務係（各専攻の担当係）に郵送してください。

事前相談について

経済学専攻への入学を希望する者については、8 月末までに指導希望教員と履修計画等について事前に相談することを推奨します。

16 主な授業科目及び担当教員

(1) 法学・政治学専攻

プログラム	授 業 科 目	担当教員
基礎法学プログラム	法理学特論Ⅰ	足立 英彦
	日本法制史特論Ⅰ	丸本由美子
	西洋法制史特論Ⅰ	
	東洋法制史特論Ⅰ	中村 正人
	外国法特論Ⅰ	東川 浩二
公法学・社会法学プログラム	憲法特論Ⅰ	山崎 友也
	行政法特論Ⅰ	長内 祐樹
	税財政法特論Ⅰ	平川 英子
	国際法特論Ⅰ	稲角 光恵
	刑法特論Ⅰ	永井 善之
	刑事訴訟法特論Ⅰ	大貝 葵
	労働法特論Ⅰ	名古 道功 ★
	社会保障法特論Ⅰ	石田 道彦
民事法学プログラム	民法特論第一Ⅰ	高 秀成
	民法特論第二Ⅰ	合田 篤子
	民事訴訟法特論Ⅰ	福本 知行
	商法特論第一Ⅰ	村上 裕
	商法特論第二Ⅰ	永江 亘
	経済法特論Ⅰ	齊藤 高広
	国際私法特論Ⅰ	羽賀由利子
	知的財産法特論Ⅰ	大友 信秀
政治学プログラム	公共政策論特論Ⅰ	木村 高宏
	政治社会学特論Ⅰ	西村 茂 ★
	政策過程論特論Ⅰ	河合 晃一
	計量政治学特論Ⅰ	岡田 浩
	政治思想史特論Ⅰ	仲正 昌樹
	政治コミュニケーション論特論Ⅰ	山本 竜大

注 氏名欄右の★は、平成30年3月に退職予定の教員です。

(2) 経済学専攻

経済学専攻 短期（1年）在学型プログラム担当教員一覧

プログラム	担当教員	主な担当科目
地域政策プログラム	佐無田 光	地域経済特論
	武田 公子	地方財政特論
	碓山 洋	社会資本特論
	杉橋やよい	生活経済特論
	奥田 睦子	福祉スポーツ健康社会特論
	市原あかね	環境経済特論
経営情報プログラム	澤田 幹	経営管理特論
	竹島 貞治	会計学原理特論
	佐藤 清和	財務会計特論
	白石 弘幸	組織戦略特論
	柳 在圭	生産システム特論
	寒河江雅彦	情報科学特論
	松浦 義昭	ビジネスファイナンス特論

経済学専攻専任教員のうち、短期（1年）在学型プログラムにもとづく院生を受入れる教員は、上記一覧の教員です。

経済学専攻の主な授業科目及び担当教員は以下のとおりです。（ ）を付した教員は他専攻の専任教員です。

コース	授 業 科 目	担当教員
経済理論・政策コース	現代経済理論特論a-1	瀬尾 崇
	ミクロ経済学特論a-1	前田 隆
	マクロ経済学特論a-1	
	経済統計学特論a-1	星野 伸明
	金融経済特論a-1	塩谷 雅弘
	地域経済特論a-1	佐無田 光
	応用ミクロ経済学特論a-1	藤澤美恵子
	金融制度特論a-1	加藤 峰弘
	地方財政特論a-1	武田 公子
	社会資本特論a-1	碓山 洋
	環境経済特論a-1	市原あかね
	生活経済特論a-1	杉橋やよい
	福祉スポーツ健康社会特論a-1	奥田 睦子
	社会保障特論 I	
	社会政策特論 I	(小澤 裕香)
	社会福祉学特論 I	(森山 治)
国際社会・経済コース	社会思想史特論a-1	野村 眞理
	国際公共経済特論a-1	吉居 史子
	世界経済特論a-1	正木 響
	日本経済史特論a-1	小林 信介
	西洋経済史特論a-1	中島 健二
	アジア経済史特論 I a	(弁納 オー)
	国際金融特論a-1	佐藤 秀樹
	国際貿易特論 I a	(加藤 篤行)
	東アジア社会情報論特論 I a	(南 相璽)
	対照社会言語学特論 I a	(西嶋 義憲)
経営情報コース	経営管理特論a-1	澤田 幹
	会計学原理特論a-1	竹島 貞治
	財務会計特論a-1	佐藤 清和
	組織戦略特論a-1	白石 弘幸
	マーケティング特論a-1	平田 透
	情報科学特論a-1	寒河江雅彦
	生産システム特論a-1	柳 在圭
	ビジネスファイナンス特論a-1	松浦 義昭

(3) 地域創造学専攻

プログラム・コース	授 業 科 目	担当教員
	地域社会学特論 I	真鍋 知子
	公共社会学特論 I	田邊 浩
	社会政策特論 I	小澤 裕香
	社会保障特論 I	
	社会福祉学特論 I	森山 治
	福祉政策特論 I	棟居 徳子
	医療社会学特論 I	高橋 涼子
	ミクロ経済学特論 I	(前田 隆)
	地域経済学特論 I	(佐無田 光)
	環境経済特論 I	(市原あかね)
	環境教育特論 I	香坂 玲
	環境政策特論 I	大野 智彦
	地域社会と法特論 I	(石川多加子)
	地域政策特論 I	(神谷 浩夫)
	地域づくり特論 I	蜂屋 大八

プログラム・コース	授 業 科 目	担当教員
	地域居住学特論Ⅰ	山岸 雅子
	文化動態論Ⅰ	(鏡味 治也)
	人文地理学特論AⅠ	伊藤 悟
	人文地理学特論BⅠ	林 紀代美
	自然地理学特論Ⅰ	青木 賢人
	環境と農村特論Ⅰ	
	スポーツ社会学特論Ⅰ	佐川 哲也
	スポーツ経営学特論Ⅰ	藤谷かおる
	福祉スポーツ健康社会特論Ⅰ	(奥田 睦子)
	健康増進科学特論Ⅰ	増田 和実
	健康栄養学特論Ⅰ	寺沢なお子
	健康教育学特論Ⅰ	岩田 英樹
	現代社会特論Ⅰ	田邊 浩
	現代コミュニティ特論Ⅰ	真鍋 知子
	生活保障システム特論Ⅰ	
	福祉社会とジェンダーⅠ	高橋 涼子
	社会福祉方法特論Ⅰ	森山 治
	健康と人権Ⅰ	棟居 徳子
	労働政策特論Ⅰ	小澤 裕香
	地域・個人・法特論Ⅰ	(石川多加子)
	地域人口学特論Ⅰ	(神谷 浩夫)
	地理情報学特論Ⅰ	伊藤 悟
	地域資源活用特論Ⅰ	林 紀代美
	農村計画特論Ⅰ	
	地域基盤安全評価特論Ⅰ	(佐々木敏彦)
	自然環境特論Ⅰ	青木 賢人
	環境経済政策特論Ⅰ	(市原あかね)
	環境思想特論Ⅰ	大野 智彦
	環境コミュニケーション特論Ⅰ	香坂 玲
	生活科学特論Ⅰ	(杉橋やよい)
	住生活学特論Ⅰ	山岸 雅子
	地方財政特論Ⅰ	(武田 公子)
	社会資本特論Ⅰ	(碓山 洋)
	地域基盤形成特論Ⅰ	蜂屋 大八
	生涯学習特論Ⅰ	(浅野 秀重)
	スポーツ政策特論Ⅰ	佐川 哲也
	スポーツマーケティング特論Ⅰ	藤谷かおる
	福祉スポーツ健康政策特論Ⅰ	(奥田 睦子)
	運動適応科学特論Ⅰ	増田 和実
	食品機能学特論Ⅰ	寺沢なお子
	健康行動学特論Ⅰ	岩田 英樹
	文化人類学演習Ⅰ	(鏡味 治也)

注1 () を付した教員は他専攻の専任教員です。

- 2 地域創造学専攻専任教員のうち、平成29年度の短期(1年)在学型プログラムにもとづく院生を受入れる教員は次のとおりです。

青木 賢人、香坂 玲、佐川 哲也、田邊 浩、林 紀代美、増田 和実、真鍋 知子、森山 治、山岸 雅子

金沢大学大学院人間社会環境研究科入学試験場案内略図



金沢大学大学院人間社会環境研究科（人間社会1～5号館）へのアクセス

【路線バス利用】

JR金沢駅兼六園口（東口）バスターミナルから北鉄バス「金沢大学」行き乗車、「金沢大学」終点下車、徒歩1分（JR金沢駅から約40分）

【タクシー利用】

JR金沢駅から約20分

【小松空港まで飛行機を利用】

小松空港から北鉄バス「市内経由金沢駅」行き乗車、「香林坊（アトリオ前）」下車（乗換え）（所要約1時間）

「香林坊（中央公園前）」から「金沢大学」行き乗車、「金沢大学」終点下車、徒歩1分

金沢大学大学院人間社会環境研究科

【問い合わせ先】

〒920-1192 金沢市角間町 かくままち
金沢大学人間社会系事務部学生課学務係

電話：076-264-5456（法学・政治学専攻）
076-264-5457（経済学専攻）
076-264-5603（地域創造学専攻）
E-mail：n-hkgaku@adm.kanazawa-u.ac.jp
（法学・政治学専攻、経済学専攻）
n-kckgaku@adm.kanazawa-u.ac.jp（地域創造学専攻）

金沢大学 URL <http://www.kanazawa-u.ac.jp>

募集要項・出願書類用紙の郵送を希望するときは、封筒の表に「人間社会環境研究科 短期在学型入学願書希望」と明記し、郵便切手205円を貼付し、住所・氏名を明記した返信用封筒（角形2号：240mm×332mm）を金沢大学人間社会系事務部学生課法・経済学務係、教育・地域学務係（各専攻の担当係）に郵送してください。